

法学部法学科履修モデル案（専攻コース）		
学部・学科名	法学部・法学科	
ディプロマ・ポリシー	法学部法学科では、履修規程に定められた科目区分別の卒業必修単位数およびコース別の履修要件等をすべて満たしたうえで、厳格な成績評価を受けることにより、総計124単位以上を修得した学生について卒業判定を行い、基礎的かつ幅広い教養と、生活社会に潜む諸問題を多角的に分析し、公正かつ確かな解決を導き出しうる専門知識と能力とを有すると判断される学生に対し、学位を授与します。	
カリキュラム・ポリシー	法学部法学科のカリキュラムは、全学共通の「共通教育科目」と学部としての専門知識を習得するための「専門教育科目」とから成り、以下の方針に沿って編成・実施しています。 ①「共通教育科目」には、大学教育への円滑な適応を促し、大学における学習・研究に必要な基礎的能力を養成する科目、基本的な生活態度・人生観の形成に資し、社会生活におけるデザインと教育意識を醸成させることにつながるため、一般教養（体育科目、国際社会への対応力を養成し、専門教育科目の学習を確実化促進するため、TOEIC対策を含む英語およびタイ・語、フランス語、中国語、韓国・朝鮮語など語学力を育成する科目、IT化社会に対応しうる能力を養成する科目を配置しています。 ②「専門教育科目」には、社会正義や人権への理解を促進して、対立する利益や価値を調整する能力、法や政治についての基本的な事柄を現実に応用する能力、現実の社会的事象が法や政治についての問題を生じし、その問題を分析し、対処する能力、かつ国際的な観点から、この法の政治の特徴や問題の確に把握し、将来への構想を考える能力を備えた人材の養成を目標とします。この「専門教育科目」には、基礎法系、法実系、私法系、政治・行政系の専門科目を、また法律学特許講義、政治学特許講義、外国法政研究、さらに経済学・経営学関係の関連科目なども配置しています。 また「共通教育科目」としての「法とくらし」「政治とくらし」という入門的科目の全員履修を推奨するほか、「専門教育科目」のうち憲法、刑法、民法に関する基礎科目を必修科目とするともに、学生の希望に応じて、法律専門職をめざす「司法コース」、公務員をめざす「行政コース」、一般企業への就職をめざす「企業コース」の3コースを設け、コースごとに科目群の履修要件を設定しています。なお、「専門教育科目」については、国際関係の観点から履修柔軟なシステムを取組んでいます。 1年次新学期には全員履修を原則とする入門演習を、1年次秋学期からは基礎演習を、3年次からは必修の専門演習を設けて、少人数教育を実施しています。	

履修モデル		コース		司法コース		科目名・単位数のうち、「網掛け」は必修科目、 太字 は全員履修（全員が履修しなければならない）科目、 <i>斜体</i> は当該コースにおいて履修が望まれる科目をあらわす。												
養成する人材像		社会のさまざまな分野・領域で発生する問題を法的に分析し、法規範および法的諸原則に則ってそれらの問題に対する解決策を見出す能力を備えた人材																
		1年次				2年次				3年次				4年次				合計単位
		第1セメスター	単位	第2セメスター	単位	第3セメスター	単位	第4セメスター	単位	第5セメスター	単位	第6セメスター	単位	第7セメスター	単位	第8セメスター	単位	
外国語分野	Communicative English Ⅰ	1	Communicative English Ⅱ	1	Practical English Ⅲ	1	TOEIC Ⅰ	1										8
	Reading Ⅰ	1	Reading Ⅱ	1	Reading Ⅲ	1	Reading Ⅳ	1										
	○○語入門Ⅰ	1	○○語入門Ⅱ	1														4
	○○語基礎Ⅰ	1	○○語基礎Ⅱ	1														
数値・情報分野 自然分野 社会分野 人文分野 総合	法とくらし	2	(数理・情報分野科目)	2	(自然分野科目)	2	(自然分野科目)	2										
	数値とくらし	2	(人文分野科目)	2			(総合を含む5分野のうち1科目)	2										
	(数理・情報分野科目)	2					(総合を含む5分野のうち1科目)	2										
	(人文分野科目)	2																
数値・情報分野	数値科学、確率の基礎、確率の応用、統計の基礎、統計の応用、プレゼンテーション技術、Excel・PPT・表表現、情報倫理、社会データ分析入門、情報の科学、コンピュータ科学の基礎、プログラミング、情報セキュリティ入門、情報セキュリティ応用 の中から4単位以上、																20	
自然分野	科学と社会、宇宙、地球、物質科学、資源と社会、環境の科学、環境と都市、生命の科学、生物コミュニケーション、生態学、健康と運動の科学、健康と栄養、スポーツの科学 の中から4単位以上、																	
社会分野	憲法とくらし、法とくらし、政治とくらし、市場経済とくらし、国際社会と政治、情報と社会、社会科学入門、社会科学応用、社会学、現代コミュニケーション論、現代社会論、国際社会とNGO、現代社会とIT、社会思想史、日本史、歴史学、東洋史近代史、アジア地誌、国際事情、地理学通論、地誌学 の中から4単位以上、																	
人文分野	哲学、現代の思想、言語と人間、民族と文化、民族と国家、社会と宗教、心理学、異文化コミュニケーション、倫理学通論、文学と人間(東洋)、文学と人間(西洋)、美術と人間、映画と人間、音楽と人間、演劇と人間 の中から4単位以上、																	
総合	総合科目、総合演習																	
	数値・情報、自然、社会、人文、総合全5から20単位以上																	
体育分野	スポーツ健康演習Ⅰ	1	または	スポーツ健康演習Ⅱ														2
基礎法部門					法思想Ⅰ	2	法思想Ⅱ	2		法哲学Ⅰ	2	法哲学Ⅱ	2					4
										法社会学Ⅰ	2	法社会学Ⅱ	2					
					日本法制史Ⅰ	2	日本法制史Ⅱ	2	西洋法制史Ⅰ	2	西洋法制史Ⅱ	2						【*】
					比較法Ⅰ	2	比較法Ⅱ	2	外国法Ⅰ	2	外国法Ⅱ	2						
公法部門	憲法・基本的人権Ⅰ	2	憲法・基本的人権Ⅱ	2	行政法総論Ⅰ	2	行政法総論Ⅱ	2	行政裁判法	2	行政法各論	2						36
	憲法と政治権限Ⅰ	2	憲法と政治権限Ⅱ	2														
					刑法総論Ⅰ	2	刑法総論Ⅱ	2	刑法各論Ⅰ	2	刑法各論Ⅱ	2						
									刑事訴訟法Ⅰ	2	刑事訴訟法Ⅱ	2						
									国際法各論	2	国際私法論	2						
											租税法Ⅰ	2	租税法Ⅱ	2				【*】
											刑事政策Ⅰ	2	刑事政策Ⅱ	2				
私法部門	民法総論Ⅰ	2	民法総論Ⅱ	2	物権法	2	担保物権法	2										44
					債権法Ⅰ	2	債権法Ⅱ	2										
					契約法Ⅰ	2	契約法Ⅱ	2										
							不法行為法	2										
					家族法	2			相続法	2								
					会社法Ⅰ	2	会社法Ⅱ	2	商法総論・銀行法	2								
									手続法・小企業法	2								
									民事訴訟法Ⅰ	2	民事訴訟法Ⅱ	2						
											破産法	2						
									労働法Ⅰ	2	労働法Ⅱ	2						
									経済法Ⅰ	2	経済法Ⅱ	2						
									民事執行法	2								
行政・政治部門									国際私法Ⅰ	2	国際私法Ⅱ	2						【*】
									国際取引法Ⅰ	2	国際取引法Ⅱ	2						
									金融商品取引法	2	保険法	2						
									社会保障法	2	社会福祉法	2						
								消費税法	2		知的財産権法	2						
行政・政治部門					政治学Ⅰ	2	政治学Ⅱ	2										4
					日本政治史Ⅰ	2	日本政治史Ⅱ	2	国際政治史Ⅰ	2	国際政治史Ⅱ	2						
					ヨーロッパ政治史Ⅰ	2	ヨーロッパ政治史Ⅱ	2	ヨーロッパ政治思想Ⅰ	2	ヨーロッパ政治思想Ⅱ	2						
	日本政治論Ⅰ	2	日本政治論Ⅱ	2			欧米政治論Ⅰ	2	欧米政治論Ⅱ	2								【*】
行政学Ⅰ	2	行政学Ⅱ	2			公共政策論Ⅰ	2	公共政策論Ⅱ	2									
演習部門	中華人民共和国家史	2					地域政策概論	2	自治体職員論	2	地方自治論Ⅰ	2	地方自治論Ⅱ	2				
								中国政治論	2	中国政治思想史	2							
	入門演習	2	基礎演習Ⅰ	2							専門演習Ⅰ	4			専門演習Ⅱ	4		12
					基礎演習Ⅱ	2	基礎演習Ⅲ	2						卒業論文	4			【*】
特殊部門					法律学特許講義Ⅰ	2	法律学特許講義Ⅱ	2	法律学特許講義Ⅲ	2	法律学特許講義Ⅳ	2						【*】
							外国法政研究Ⅰ	2	外国法政研究Ⅱ	2	外国法政研究Ⅲ	2	外国法政研究Ⅳ	2	外国法政研究Ⅴ	2	外国法政研究Ⅵ	2
	経営学総論	2																
	現代日本の企業法	2																
隣接・関連部門	現代企業の経営	2																
							会計学基礎理論	2			金融政策	2						
							国際経済論	2	国際金融論	2								【*】
							財政学・理論	2	財政学・政策	2								
							国際関係論	2	日本外交論	2								
								日中間関係論	2									
								平和学	2									
							マクロ経済学	2										
							ミクロ経済学	2										
							経済学入門	2										
合 計			20		22		22		22		22		20		2		2	134
注1）「当該コースにおいて履修が望まれる科目」に代えて、あるいは、これに加えて、各専攻領域中に専攻が記された科目（単位が括弧で記された科目）を履修することができ、この場合には、卒業要件（以下の卒業）																		
注2） 各セメスターに履修登録できる単位数の上限は、それぞれ22単位																		
注3） 隔年履修の科目および開講学期が変更される科目があるので、年度毎の時間割等で履修が必要																		
卒業要件（卒業必要単位：124単位）																		
1 共通教育科目は、次の定めるところにより、合計34単位（社会人入試入学者は30単位；外国人留学生は32単位）以上を修得しなければならない。																		
(1) 外国語分野 第1外国語(英語)8単位以上、第2外国語(英語以外)4単位以上、計12単位以上 (社会人入試入学者の場合、英語8単位以上；外国人留学生の場合、第1外国語(英語)2単位以上、第2外国語(日本語)8単位以上、計10単位以上)																		
(2) 数値・情報、自然、社会、人文分野 計16単位、および、数値・情報、自然、社会、人文分野及び総合の中から4単位以上、計20単位以上																		
(3) 体育分野 2単位以上																		
2 専門教育科目は、次の定めるところにより、合計74単位以上を修得しなければならない。																		
(1) 基礎法部門 4単位以上																		
(2) 公法部門 22単位以上（（5）に詳細な要件が定められているので、『履修要項』を確認のこと）																		
(3) 私法部門 32単位以上（（5）に詳細な要件が定められているので、『履修要項』を確認のこと）																		
(4) 行政・政治部門 4単位以上																		
(5) 演習部門 4単位以上																		
(6) 上記（1）～（5）のほかに、専門教育科目全体の中から8単位以上																		
3 上記2-1のほかに、共通教育科目及び専門教育科目の中から16単位（社会人入試入学者は20単位；外国人留学生は18単位）以上を修得しなければならない。																		

注1) 「当該コースにおいて履修が望まれる科目」に代えて、あるいは、これらに加えて、合計単位履修中に「*」が記された科目（単位が括弧で記された科目）を履修することができる。この場合には、卒業要件（以下）の卒業
 注2) 各セメスターに履修登録できる単位数の上限は、それぞれ22単位
 注3) 隔年開講の科目および開講学期が変更される科目があるので、年度毎の時間割等で確認が必要

卒業要件（卒業必要単位：124単位）

1 共通教育科目は、次の定めるところにより、合計34単位（社会人入試入学者は30単位；外国人留学生は32単位）以上を修得しなければならない。

(1) 外国語分野 第1外国語（英語）8単位以上、第2外国語（英語以外）4単位以上、計12単位以上
 （社会人入試入学者の場合、英語8単位以上；外国人留学生の場合、第1外国語（英語）2単位以上、第2外国語（日本語）8単位以上、計10単位以上）

(2) 数値・情報、自然、社会、人文分野 各4単位以上、計16単位、および、数値・情報、自然、社会、人文分野及び総合の中3から4単位以上、計20単位以上

(3) 体育分野 2単位以上

2 専門教育科目は、次の定めるところにより、合計74単位以上を修得しなければならない。

(1) 基礎法部門 4単位以上

(2) 公法部門 22単位以上（さらに詳細な要件が定められているので、『履修要項』を確認のこと）

(3) 私法部門 32単位以上（さらに詳細な要件が定められているので、『履修要項』を確認のこと）

(4) 行政・政治部門 4単位以上

(5) 演習部門 4単位以上

(6) 上記(1)～(5)のほかに、専門教育科目全体の中から8単位以上

3 上記1・2のほかに、共通教育科目及び専門教育科目の中から16単位（社会人入試入学者は20単位；外国人留学生は18単位）以上を修得しなければならない。